

# 地域水産業の活性化に向けた漁港高度利用促進事業（新規）

## 1 趣 旨

漁船漁業の構造改革に向けた取組が進展している一方で、拠点漁港における陸揚げ、荷捌き、加工、流通等の水産業関連施設は、昭和50年代の漁業生産に対応した機能・規模で整備されたが、その後の漁業情勢の変化により、低利用化、老朽化、機能面での低下の問題が発生しており、総じて非効率、高コストで付加価値向上が図れないとともに国民の求める水産物の安全の確保等に対するニーズに対応できない状況となっている。

漁船漁業の構造改革の進展に併せて、拠点漁港における水産業の再生・構造改革を促進するためには、漁港の衛生管理の向上及び水産活動の効率化、コスト縮減・付加価値向上に資する、民間及び地方公共団体の漁港施設等の機能・配置の再編・高度化を促進することが必要であるが、それを効率的に推進する手法が未だ確立されていない。

このため、次のような内容について、漁業者、加工・流通業者、商工関係者等の多様な関係者の参画の下で、漁港の活性化を推進する手法を取りまとめることが必要である。

- ①漁港の水産活動の効率化、コスト縮減・付加価値向上に資する民間所有を含む漁港施設等の機能・配置を再編・高度化
- ②高度衛生管理型荷捌所等における衛生管理手法の改善、新たに取組む漁港の生産者側の意識向上及び衛生管理情報の発信等漁港の高度衛生管理の取組促進

## 2 事業内容

### （1）拠点漁港高度利用推進事業

拠点漁港の漁港施設等の機能・配置の再編・高度化による地域水産業の活性化推進のためのマニュアルの作成・普及。

### （2）地域水産業活性化手法調査事業

水産関係者等の多様な関係者の参加による拠点漁港の高度衛生管理対策や水産業活性化に向けた計画づくり・実証調査。

## 3 事業実施主体 民間団体

## 4 事業実施期間 平成22年度～平成24年度

## 5 平成22年度概算決定額（前年度予算額） 37,657千円（0千円）

## 6 補助率 定額

## 7 担当課

水産庁計画課 計画班 03-3502-8491（直）  
利用調整班 03-3501-3082（直）

# 地域水産業の活性化に向けた漁港高度利用促進事業

## 現状・課題



- 漁業生産量は半減  
1,282万トン → 572万トン  
(S59:ピーク) (H19)
- 特定第3種漁港の陸揚金額は  
約3割減  
33百億円(H9)→24百億円(H18)  
(全国陸揚量の約3割分を担う)

遅れ！

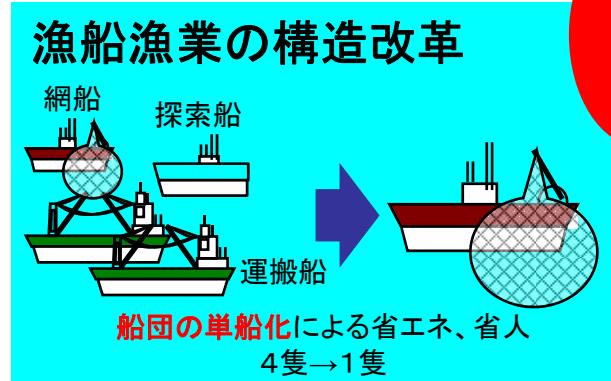
### <漁港>

水産業の拠点として背後に地方公共団体、民間の水産業関連施設が集積  
土地(民間所有地、公共用地)  
施設(荷捌所、水産加工場等の漁港施設、流通施設、業務施設等の民間施設)

- 施設の老朽化、機能の低下
- 低利用施設の発生
- 施設配置の不整合・非効率化
- 衛生管理の取組の拡大の遅れ  
衛生管理された水産物の出荷割合  
50%(H23目標) ⇄ 28.2%(H20)  
⇒ 国民の水産物の安全ニーズに未対応

進展！

### <海側の取組>



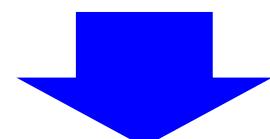
漁港施設等の機能・配置を  
再編・高度化を促進すること  
が必要であるが、手法が未  
確立

## 事業内容

・漁業者、加工・流通業者、商工関係者等の多様な関係者の参画により、拠点漁港の高度衛生管理対策や水産業活性化に向けた計画づくり・実証調査を通じ、漁港の活性化を推進する手法を取りまとめ

①漁港の水産活動の効率化、コスト縮減・付加価値向上に資する民間を含む漁港施設等の機能・配置を再編・高度化する手法

②高度衛生管理型荷捌所等における衛生管理手法の改善や新たに高度衛生管理に取組む漁港の生産者側の意識向上及び衛生管理情報の発信等漁港における高度衛生管理の取組促進に資する手法



地域水産業の再生へ

## 地域水産業の活性化に向けた漁港高度利用促進事業の流れ

### ○拠点漁港高度利用推進事業

#### 拠点漁港高度利用推進検討委員会

(学識経験者、生産者、流通業者、水産加工業者等で構成)

- ・全国水産業現況調査による漁港高度利用に係る課題の整理
- ・地域水産業活性化調査の内容、方法に対するアドバイス

- ・課題解決に向けた高度化手法の検討・助言
- ・地域水産業活性化調査における活性化計画や衛生管理PR実証試験結果の考察

- 地域水産業の活性化推進のためのマニュアルの策定

助言

報告

助言

報告

普及

### ○地域水産業活性化調査事業

#### 地域水産業活性化検討協議会

(学識経験者、生産者、流通業者、水産加工業者、地方公共団体等で構成)

#### 地域水産業の活性化を推進する上で課題を有する全国2地区を設定

- ・活性化に向けた基礎資料の収集。地域の抱える課題・要望等を分析・とりまとめ

- ・先進地との情報交換、小売業者等へのヒアリングによる衛生管理の課題や対応方策の整理

- ・高度化手法の提案
- ・活性化計画案のとりまとめ

- ・衛生管理PR実証試験と効果分析の実施
- ・調査結果の関係者への周知

- マニュアルの実践による地域水産業の活性化
  - ・漁港機能高度化の推進
  - ・高度衛生管理の推進